

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	557,461,010	固定負債	6,371,401
有形固定資産	472,867,433 ※	地方債	15,005
事業用資産	367,851,692 ※	長期未払金	714,544
土地	286,216,870	退職手当引当金	5,641,852
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	136,809,744	その他	-
建物減価償却累計額	△ 56,491,457	流動負債	3,806,833
工作物	554,386	1年内償還予定地方債	53,110
工作物減価償却累計額	△ 214,322	未払金	237,655
船舶	15,209	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 15,209	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	508,854
航空機	-	預り金	3,007,214
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	0	負債合計	10,178,234
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	976,472	固定資産等形成分	599,068,718
インフラ資産	104,105,739 ※	余剰分(不足分)	△ 4,086,672
土地	91,862,288		
建物	2,583,551		
建物減価償却累計額	△ 946,568		
工作物	11,354,083		
工作物減価償却累計額	△ 5,755,481		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,007,865		
物品	2,543,342		
物品減価償却累計額	△ 1,633,341		
無形固定資産	5,957,719		
ソフトウェア	313,410		
その他	5,644,309		
投資その他の資産	78,635,859		
投資及び出資金	6,241,511		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,312,511		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	328,773		
長期貸付金	2,558		
基金	72,099,378		
減債基金	-		
その他	72,099,378		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 38,884		
流動資産	47,699,270		
現金預金	5,828,478		
未収金	264,860		
短期貸付金	1,480		
基金	41,606,227		
財政調整基金	41,606,227		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,775		
資産合計	605,160,280	純資産合計	594,982,046
		負債及び純資産合計	605,160,280

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,259,716
業務費用	33,400,680
人件費	11,070,579
職員給与費	8,838,114
賞与等引当金繰入額	508,854
退職手当引当金繰入額	345,531
その他	1,378,080
物件費等	22,022,340
物件費	16,393,965
維持補修費	1,910,308
減価償却費	3,705,969
その他	12,098
その他の業務費用	307,761
支払利息	2,922
徴収不能引当金繰入額	36,370
その他	268,469
移転費用	31,859,036
補助金等	23,653,937
社会保障給付	6,172,643
他会計への繰出金	1,797,507
その他	234,949
経常収益	8,711,063
使用料及び手数料	6,024,667
その他	2,686,396
純経常行政コスト	56,548,654 ※
臨時損失	66,028
災害復旧事業費	-
資産除売却損	66,028
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3,132,332
資産売却益	3,132,332
その他	-
純行政コスト	53,482,349 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	596,875,904	602,066,123	△ 5,190,219
純行政コスト(△)	△ 53,482,349		△ 53,482,349
財源	51,589,514 ※		51,589,514 ※
税金等	36,605,631		36,605,631
国県等補助金	14,983,882		14,983,882
本年度差額	△ 1,892,835		△ 1,892,835
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,996,382	2,996,382
有形固定資産等の増加		6,166,349	△ 6,166,349
有形固定資産等の減少		△ 4,518,329	4,518,329
貸付金・基金等の増加		11,063,048	△ 11,063,048
貸付金・基金等の減少		△ 15,707,450	15,707,450
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,023	△ 1,023	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,893,858	△ 2,997,405	1,103,547
本年度末純資産残高	594,982,046	599,068,718	△ 4,086,672

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,292,712
業務費用支出	30,433,676
人件費支出	11,905,782
物件費等支出	18,318,209
支払利息支出	2,922
その他の支出	206,763
移転費用支出	31,859,036
補助金等支出	23,653,937
社会保障給付支出	6,172,643
他会計への繰出支出	1,797,507
その他の支出	234,949
業務収入	59,594,489
税込等収入	36,278,975
国県等補助金収入	14,628,455
使用料及び手数料収入	6,026,508
その他の収入	2,660,551
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 2,698,222 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,169,402
公共施設等整備費支出	6,813,496
基金積立金支出	6,353,837
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,002,069
その他の支出	-
投資活動収入	16,420,744
国県等補助金収入	355,427
基金取崩収入	11,001,298
貸付金元金回収収入	1,002,313
資産売却収入	3,842,482
その他の収入	219,224
<b>投資活動収支</b>	<b>2,251,342</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	66,755
地方債償還支出	66,755
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 66,755</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 513,635</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,334,899</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,821,264</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,741,726</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>265,488</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,007,214</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,828,478</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

#### ② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

#### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

工作物については、取得価額又は見積価格が130万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率           △4.88%

連結実質赤字比率   △10.37%

実質公債費比率       △0.2%

将来負担比率         △346.6%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

ア 千代田区のあっせんにより商工融資を受けた者が、取扱金融機関に対して負担する利子

年 4.0%以内に相当する額

イ PFIにより整備した施設に係る将来の支払額	952,199 千円
⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額	1,313,752 千円
(仮称) 四番町公共施設整備 (工事費)	313,000 千円
(仮称) 四番町公共施設整備 (工事監理委託料)	12,000 千円
公衆トイレのリフレッシュ	65,140 千円
バリアフリー歩行空間の整備 (電線類地中化の推進)	119,000 千円
くっさく道路の復旧工事	10,000 千円
公園・児童遊園の整備 (公園・児童遊園の整備)	20,612 千円
公園・児童遊園の整備 (錦華公園の整備)	24,000 千円
旧和泉町ポンプ所跡地の購入 (用地購入)	750,000 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 基金借入金 (繰替運用)

財政調整基金 4,000,000 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	33,349,959 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	848,051 千円
将来負担額	7,291,005 千円
充当可能基金額	114,006,433 千円
特定財源見込額	8,224 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,937,653 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △5,091,419 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	79,350,132 千円	76,528,869 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	3,334,899 千円	
資金収支計算書	76,015,233 千円	76,528,869 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△2,698,222 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	355,427 千円
未収債権、未払債務等の増加 (減少)	258,825 千円
減価償却費	△3,705,969 千円
賞与等引当金繰入額 (増減額)	9,354 千円
退職手当引当金繰入額 (増減額)	825,848 千円
徴収不能引当金繰入額 (増減額)	△4,403 千円
資産除売却益 (損)	3,066,305 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,892,835 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000 千円



一般会計等財務書類における附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	420,632,392	9,575,570	5,635,282	424,572,680	56,720,988	3,131,908	367,851,692
土地	286,216,870	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	131,808,540	5,545,240	544,036	136,809,744	56,491,457	3,120,004	80,318,287
工作物	566,427	1,818	13,859	554,386	214,322	11,905	340,063
船舶	15,209	-	-	15,209	15,209	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,025,346	4,028,512	5,077,386	976,472	-	-	976,472
インフラ資産	109,585,777	4,410,542	3,188,532	110,807,787	6,702,048	291,014	104,105,739
土地	91,862,288	-	0	-	-	-	-
建物	2,289,535	302,436	8,420	2,583,551	946,568	64,070	1,636,984
工作物	8,270,700	3,083,384	-	-	5,755,481	226,944	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,163,255	1,024,722	3,180,112	5,007,865	-	-	5,007,865
物品	2,239,575	380,315	76,548	2,543,342	1,633,341	153,014	910,001
合計	532,457,745	14,366,427	8,900,362	537,923,810	65,056,377	3,575,936	472,867,433

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	60,806,822	175,830,717	79,277,239	5,848,730	27,472,986	-	18,615,198	-	367,851,692
土地	42,775,523	141,950,210	64,170,707	3,935,198	24,530,286	-	8,854,946	-	286,216,870
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,867,691	32,808,472	15,068,777	1,903,091	2,922,097	-	9,748,157	-	80,318,287
工作物	163,607	95,563	37,755	10,441	20,602	-	12,095	-	340,063
船舶	-	0	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	976,472	-	-	-	-	-	-	976,472
インフラ資産	100,259,339	3,394,831	-	-	6,690	444,879	-	-	104,105,739
土地	88,469,565	3,392,723	-	-	-	-	-	-	91,862,288
建物	1,189,997	2,108	-	-	-	444,879	-	-	1,636,984
工作物	5,591,913	-	-	-	6,690	-	-	-	5,598,603
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,007,865	-	-	-	-	-	-	-	5,007,865
物品	64,179	367,788	89,292	40,542	28,995	222,404	96,800	-	910,001
合計	161,130,340	179,593,336	79,366,532	5,889,272	27,508,671	667,284	18,711,998	-	472,867,433

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
秋葉原タウンマネジメント株式会社	30,000	161,077	28,710	132,367	64,900	46.22%	61,187	-	30,000
公益財団法人 まちみらい千代田	1,000,000	2,174,119	60,334	2,113,785	-	-	-	-	1,000,000
公益社団法人 ゆとりちよだ	204,000	249,547	4,674	244,873	-	-	-	-	204,000
合計	1,234,000	2,584,743	93,718	2,491,025	64,900	-	61,187	-	1,234,000

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000	816,724,479	627,198,808	189,525,671	185,016,300	2.65%	5,018,402	-	4,899,000	4,899,000
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	30,085,955	29,562,718	523,237	-	-	-	-	5,000	5,000
公益財団法人 東京都防災・ 建築まちづくりセンター	22,000	4,112,469	490,934	3,621,535	-	-	-	-	22,000	22,000
一般財団法人 道路管理セ ンター	4,346	3,698,059	1,913,025	1,785,035	-	-	-	-	4,346	4,346
公益財団法人 暴力団追放 運動推進都民センター	15,217	3,280,100	5,779	3,274,321	-	-	-	-	15,217	15,217
地方共同法人 地方公共団 体金融機構	5,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	-	-	-	5,100	5,100
一般社団法人 千代田区観 光協会	56,847	59,059	7,217	51,841	-	-	-	-	56,847	56,847
合計	5,007,511	25,715,566,121	25,176,163,482	539,402,639	185,016,300	-	5,018,402	-	5,007,511	5,007,511

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人などで資本概念がなじまない法人については、資本金(E)～実質価額(G)の項目について記載していません。

※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産(B)」、「負債(C)」、「純資産額(D)」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	30,306,227	11,300,000	-	-	41,606,227	37,379,313
コミュニティ活性化基金	1,508,023	-	-	-	1,508,023	1,508,023
社会資本等整備基金	47,372,845	-	-	-	47,372,845	43,937,805
災害対策基金	5,013,783	-	-	-	5,013,783	5,013,783
地域福祉支援基金	249,929	-	-	-	249,929	252,230
高齢者福祉基金	6,346,408	-	-	-	6,346,408	7,253,639
環境対策基金	6,299,668	-	-	-	6,299,668	6,499,056
子ども・子育て支援事業基金	5,308,722	-	-	-	5,308,722	5,741,544
合計	102,405,605	11,300,000	-	-	113,705,605	107,585,393

※「合計(貸借対照表計上額)」は、出納整理期間(令和3年4月1日～令和3年5月31日)の積立・活用額を含めた数値です。

※「(参考)財産に関する調書記載額」は、令和3年3月31日現在の数値です。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
応急資金貸付金	2,558	-	1,480	-	4,039
合計	2,558	-	1,480	-	4,039

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
生業資金貸付金	12,005	3,560
応急資金貸付金	16,493	1,201
女性福祉資金貸付金	4,806	178
奨学資金貸付金	3,340	1
小計	36,644	4,941
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税滞納繰越分	182,971	27,219
軽自動車税種別割滞納繰越分	1,241	353
特別区たばこ税滞納繰越分	1,116	-
こども園保育料	246	51
区立保育園保育料	1,097	238
私立保育園保育料	3,289	324
管外保育園保育料	331	55
老人養護施設委託保護自己負担金	3,301	44
その他の未収金		
幼稚園保育料	1,375	111
区立住宅使用料	890	-
区営住宅使用料	13,336	915
区民住宅使用料	15,215	-
高齢者住宅使用料	1,454	-
仮住宅使用料	138	-
住宅駐車場使用料	235	-
道路占用料	194	-
廃棄物処理手数料	258	-
加算金	52	-
生活環境条例過料	11,762	1,755
生活保護費返還金	39,718	2,820
幼稚園賄収入	138	-
こども園賄収入	3,003	-
子どもショートステイ徴収金	6	-
一時保育徴収金	506	-
年末保育徴収金	22	-
こども園課外クラブ徴収金	23	-
一時預かり保育徴収金	10	-
病後児保育徴収金	16	-
配当割等取戻金	2	-
その他	10,187	57
小計	292,129	33,943
合計	328,773	38,884

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
生業資金貸付金	141	42
応急資金貸付金	828	60
女性福祉資金貸付金	18	1
小計	987	103
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
特別区民税現年度分	209,350	284
特別区民税過年度分	10,461	-
軽自動車税種別割現年度分	671	41
特別区たばこ税現年度分	14	-
こども園保育料	687	143
区立保育園保育料	851	185
私立保育園保育料	65	6
老人養護施設委託保護自己負担金	2,115	28
その他の未収金		
幼稚園保育料	137	11
区営住宅使用料	2,477	170
区民住宅使用料	5,898	-
高齢者住宅使用料	294	-
仮住宅使用料	168	-
道路占用料	61	-
区有地貸付料	19,155	-
生活環境条例過料	1,260	188
生活保護費返還金	8,665	615
一時預かり保育徴収金	19	-
その他	1,526	1
小計	263,873	1,672
合計	264,860	1,775

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	8,224	8,224	8,224							
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	59,891	44,886	59,891							
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	68,115	53,110	68,115	-	-	-	-	-	-	-

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
68,115	-	29,714	-	38,401	-	-	-	-

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
68,115	53,110	15,005	-	-	-	-	-	-	-

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	34,636	34,596	30,348	-	38,884
流動資産					
徴収不能引当金	1,618	1,775	1,618	-	1,775
固定負債					
退職手当引当金	6,467,700	345,531	1,171,379	-	5,641,852
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	518,208	508,854	518,208	-	508,854
合計	7,022,163	890,755	1,721,554	-	6,191,364



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	保育施設等加算給付	私立保育所等運営事業者	1,531,755	入所児童等の処遇の向上と 保育所運営の健全化
	(仮称)二番町高齢者施設整備費補助金	社会福祉法人平成会	814,029	円滑な施設整備の執行
	賃借物件による保育施設等開設経費助成	私立保育所運営事業者	620,507	増加する保育需要に対応
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所運営事業者	496,032	保育環境の向上と経営の安定
	私立学童クラブ事業等運営補助金	私立学童クラブ等運営事業者	434,636	学童クラブ等運営の健全化
	災害拠点病院等への支援に係る助成金	医療関係機関	402,000	コロナ禍でも安定的・継続的な 診療等の実施
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人千代田区社会福祉協議会	237,301	地域社会福祉の増進
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所等運営事業者	202,598	保育士等の処遇改善
	新型コロナウイルス感染症対策に係る助成金	区内三師会	198,800	コロナ禍でも安定的・継続的な 診療等の実施
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所等運営事業者	181,373	保育士等の処遇改善
	放課後児童健全育成事業(学校内学童クラブ事業)補助金	学校内学童クラブ運営事業者	180,514	児童の健全な育成環境の提供
	屋内喫煙所設置助成	建築物の所有者等	173,621	喫煙者と非喫煙者の共生できる まちの実現
	観光振興推進事業補助金	一般社団法人千代田区観光協会	144,076	区内の観光振興に資する事業の 促進
	幼保一体施設内保育園運営費等補助	幼保一体施設内保育園運営事業者	136,355	保育環境の向上と経営の安定
	商工関係団体の新生活様式対応補助金	商工関係団体	113,314	商工関係団体の活動支援
	その他		17,787,024	
	計		23,653,937	
合計			23,653,937	

※交付額の合計が1億円以上の補助金を掲載しています。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	20,679,747	
		地方譲与税	306,606	
		利子割交付金	50,394	
		配当割交付金	245,593	
		株式譲渡所得割交付金	289,925	
		地方消費税交付金	9,360,065	
		自動車取得税交付金	26	
		環境性能割交付金	54,611	
		地方特例交付金	46,146	
		特別区交付金	4,669,387	
		交通安全対策特別交付金	20,590	
		分担金及び負担金	593,153	
		寄附金	151,834	
		繰入金	137,554	
	小計		36,605,631	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	186,960
			都支出金	168,467
			計	355,427
		経常的補助金	国庫支出金	11,317,939
			都支出金	3,310,516
			計	14,628,455
		小計		14,983,882
	合計		51,589,514	

## (2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	53,482,349	14,628,455	-	26,620,035	12,233,858
有形固定資産等の増加	6,166,349	355,427	-	3,699,994	2,110,928
貸付金・基金等の増加	11,063,048	-	-	6,218,846	4,844,201
その他	0	-	-	-	-
合計	70,711,746	14,983,882	-	36,538,876	19,188,987

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,821,264
合計	2,821,264